

## 6 平成26年度 経営目標の設定状況

平成26年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	展示室及び図書資料室の来場者数	-	7,230人
		啓発活動の充実	体験学習会の実施	-	21回
			出張展示回数	7回	8回
			人権問題研修出講団体数	127団体	130団体
			都民講座、人権啓発行事主催事業の実施	5回	6回
	財務	自主財源の拡充	賛助会費	1,066千円	1,070千円
		公益目的事業財源の確保	収益事業等会計から公益目的事業会計への繰入額	6,222千円	5,430千円
		経費節減	管理費比率(管理費/経常費用)	6.1%	6.1%
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	・業務報告会等の実施 ・職員提案6件	業務改善提案の実施
		業務執行の透明性の確保及び職員の能力向上	自己点検等の実施	・相互自己点検の実施 ・研修計画の策定、実施	・契約事務の自己点検の実施 ・研修計画の策定、実施
環境配慮行動	-	電気使用量(人権プラザ)	125,577kWh/年	125,577kWh/年	
		設定理由	展示室及び図書資料室の来場者数をはじめ、体験学習会及び都民講座の実施回数、人権啓発行事主催事業数の増加など、都民・利用者の視点の指標達成に向けて積極的に取り組んでいく。 また、引き続き、効率的な財政運営に努めるとともに、自己点検の実施及び積極的な業務改善に取り組んでいく。		
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高(鳥じまん、愛らんどフェア除く)	132,619千円	132,619千円
			店舗・販売方法の改善	東京愛らんど連絡調整会議運営、飲食部門の強化等	東京愛らんど連絡調整会議運営、飲食部門の強化等
		助成事業の充実	助成申請件数の確保及び助成制度の見直し	・申請件数13件 ・助成制度の課題抽出、検討、制度再構築	・申請件数13件 ・新制度構築、周知
		ヘリ・コミューターの利便性向上	ヘリ・コミューターの搭乗者数	17,818人	18,000人
			キャンセル対策の充実	新予約システムの活用と改善	・新予約システムの活用と改善 ・搭乗率57.2%
	財務	収支改善	管理経費(人件費、租税公課除く)	19,834千円	19,586千円
		自主財源の拡充	自己収支比率の維持及び財産運用方法等の見直し	・自己収支比率44.0% ・運用方法の分析	・自己収支比率40.9% ・運用基準の改定
			付帯事業収入	33千円	363千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	中期実施計画の推進	中期実施計画の実施、検証	中期実施計画の実施、検証
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
	環境配慮行動	-	電気使用量(公社事務局)	23,534.97kWh/年	23,534.97kWh/年
		-	電気使用量(東京愛らんど)	160,396.44kWh/年	160,396.44kWh/年
			設定理由	特産品販売の展示や販売方法の改善を図りながら売上高の増に努めるとともに、ヘリ・コミューターの利便性を向上させることで搭乗者数の増加を図っていく。 また、事業運営に当たっては、管理経費を削減する一方で付帯事業収入を増やすとともに、第3次中期実施計画に基づき島しょ振興に資する各種事業に取り組んでいく。	

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
3 (公財)東京税務協会	都民・利用者	税知識の普及啓発活動の充実	自治体税務職員向け研修の充実 (東京税務セミナー満足度)	77.0%	80%
			税務事務支援強化(講師派遣研修)	105回	114回
			新たな手法による出版事業の充実	-	出版事業の現状分析、検討の実施
	財務	公益事業収入の安定的確保	公益事業における自主事業収入額	50,216千円	52,000千円
			公益目的事業財源の確保	収益事業会計から公益目的事業会計への繰入額	-
	内部管理	組織体制の強化	固有職員の一層の活用	クレーム対応研修等参加者数 24人	内部研修講師養成人数5人
			人事給与制度の見直し	人事給与制度の再構築	人事給与制度活用方策の策定
		内部統制の強化	コンプライアンスの推進	-	公益通報制度の整備
	環境配慮行動	-	グリーン購入率	-	80%
	設定理由			自治体税務職員の税務知識及び実務能力の向上を図るため、講師派遣を着実に実施していくほか、協会出版物の更なる充実を図るための読者ニーズを把握する等、新たな手法を検討する。あわせて安定した財務基盤の団体運営の強化に取り組む。 また、研修体制を充実させ、自動車税事務所の職員の知識の安定的な継承を図るとともに、公益通報制度を整備するなど、内部管理体制の強化を図る。	
4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展示会の年間観覧者数	3,407千人	2,904千人
			ホール系施設の年間稼働率	93.0%	91.6%
			自主事業等入場者数	696千人	503千人
		良質な芸術文化の提供	定性評価制度の実施 (各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施
			定性評価制度の実施 (質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施
		都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開	東京都との連携事業の着実な実施	アーツカウンシル東京及び東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	アーツカウンシル東京及び東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施
	安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上 (対象館における総合的な満足度)	98.7%	90%	
	財務	安定した財政運営	収益事業等会計収益額	556百万円	384百万円
			外部資金の獲得	119百万円	146百万円
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	人材育成の推進	新たな研修メニュー等の導入	自主的な課題発見型の新たな研修メニューの導入
環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率 (江戸東京博物館・現代美術館)	16.4% (対都条例基準排出量比)	8% (対都条例基準排出量比)	
設定理由			効率的かつ安定した財団運営を図りながら、大規模改修により一部の館が一定期間閉館となる状況においても、より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供に努めるとともに、質の高い自主事業や企画展を開催することで、高い満足度を維持していく。 また、アーツカウンシル東京や文化発信プロジェクト事業を通じて都の文化施策に貢献することで、東京の文化振興の発展に積極的に寄与していく。		

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	良質な音楽の提供	自主公演の入場率	80.2%	80%
			デリバリー形式の演奏回数	97回	90回
			社会貢献に資するオーケストラ公演回数	9回	9回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	219回	215回
		東京都との連携による事業等	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	演奏活動による東京のプレゼンスの向上
	財務	経営の健全化	管理費	80,188千円	90,000千円
			自主公演の平均入場料収益	-	5,800千円
	内部管理	顧客層の拡大	演奏会の評価の把握	-	聴く側の評価を把握する手法の検討
			マーケティングの強化	-	チケット販売システムを活用したマーケティング手法の調査
		強固な経営体制の確立	人材育成に向けた研修・OJT等の重点的実施	PTを中心とした課題解決型人材育成の実施	PTを中心とした課題解決型人材育成の実施
	環境配慮行動	-	演奏活動等における省エネの推進(低公害車の導入)	-	1台
	設定理由	<p>自主公演では質の高い演奏活動の提供に努め、安定した入場率を確保する。また、都内各地や被災地へのデリバリー形式の演奏、社会貢献や青少年のための演奏活動等を積極的に実施し、より多くの方への良質な演奏の提供と、音楽芸術の普及を図っていく。</p> <p>団体運営においては、東京文化会館の大規模改修に伴う移転経費が増大する中、入場料収益の確保や管理費の抑制など、効率的な財政運営に務めるとともに、マーケティング手法の調査や聴く側の評価を把握する手法の検討など、今後の団体運営に資する目標にも積極的に取り組む。</p>			
6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	スポーツムーブメントの醸成	広域スポーツセンター事業	30事業	31事業
			スポーツ国際交流事業(東京国際ユース(U-14)サッカー大会の次年度開催に向けた取組)	-	海外都市の参加促進
			スポーツイベントの実施	6事業	7事業
		利用者サービスの充実等	体験教室及び出前授業等連携事業の実施	-	24事業
			安心・安全・快適な施設環境づくり	防災等実践的訓練の実施等	個人情報マネジメントシステムの堅持
			被災地支援	発掘調査専門員の長期派遣等	発掘調査専門員の長期派遣等
	財務	経営基盤の安定化	東京都レクリエーション協会との連携事業の実施	4事業	5事業
			体育施設稼働率(団体利用)	94.4%	93.1%
	内部管理	安定的な人的基盤の確立	収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額(平成25年度から平成27年度の合計額)	18.8百万円	24.6百万円(3か年合計150百万円)
			人材の育成	計画に基づいた研修の実施と検証	固有職員向け研修の実施
環境配慮行動	-	省電力型自動販売機の導入	-	ピークシフト自動販売機の3台稼働	
	設定理由	<p>スポーツ都市東京の実現に向けて、東京都と密接に連携して各種スポーツ振興施策を強力に推進する。また、指定管理業務等については、施設特性・機能を更に活用して、利用者サービスのより一層の充実・向上を図っていく。</p> <p>あわせて、施設利用者の安全性を確保する方策や公益財団として公益性を追求した事業の展開を行うほか、これらに必要な収益額の確保等に積極的に取り組む。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	参加者による東京マラソン評価	-	74.1%
			東京マラソンチャリティ寄付件数	3,851件	3,851件
		ランニング文化の醸成	JOGPORTイベント実施回数	-	36回
			東京マラソン財団会員数	34.3万人	34.3万人
	財務	安定的収入の確保	協賛金収入の確保	14.97億円	13.36億円
			EXPOブース販売の確保	2.1億円	1.85億円
	内部管理	第10回大会の検討	横断的検討組織の設置及び実施内容の策定	-	横断的PTの設置及び中間報告の策定
		内部統制の強化及び職員的能力開発	研修の充実	-	内部統制に係る研修の実施及び研修会への派遣
	環境配慮行動	-	電気使用量(財団事務局)	25,324kWh/年	25,324kWh/年
			設定理由	全国で都市型市民マラソンが急増している中、東京マラソンの魅力をさらに向上させていくため、引き続き安定的・効率的な大会運営に努めるとともに、第10回大会(2016大会)に向けた組織横断的の体制を整える。また、内部統制に係る研修の実施等により、職員的能力開発に努める。	
8 (公財)東京都都市づくり公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,625m	2,350m
			下水道維持管理業務の受託拡大(業務数)	17業務	18業務
		地域との連携	木密地域不燃化10年プロジェクトへの参画	2か所	3か所
		都市づくりに関する啓発活動の実施	参加者満足度の高い研修会等の開催	研修会等の開催4回	・研修会等の開催4回 ・参加者満足度70%
	財務	安定した財務基盤の確立	収益事業の収入確保(土地貸付及び建物運営)	2,315百万円	2,249百万円
			管理費比率(事務委託費・退職手当・公租公課除く)	11.2%	12.7%
	内部管理	人材育成及び技術力の向上	職員の育成と技術力の向上	・他団体及び被災地への職員の派遣3名 ・派遣職員による研修の実施	他団体への職員派遣及び研修の実施による技術力の向上
		安全管理の強化	事故防止活動の強化及び安全教育の実施	現場総点検の実施(年2回)及び安全管理者講習会の開催	現場総点検の実施(年2回)及び安全管理者講習会の開催
		危機管理体制の強化	事業継続性の強化	-	BCPの策定
	環境配慮行動	-	節電に向けた事務所照明の省エネ化	1事務所	1事務所
		設定理由	公益財団法人として都民に向けた研修会・講習会を開催するなど、都民や地域社会に寄与する取組を拡充するとともに、都市基盤整備の行政代行型公益法人として、まちづくりに関する事業を多面的に進め、都及び区市町村の良好な都市環境の整備に貢献していく。 また、安定した財務基盤の確立、職員の人材育成による組織力の向上に取り組むとともに、安全管理及び危機管理体制を強化していく。		

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅における安全・安心で質の高い住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.3%	96.1%
			住宅の魅力を高める取組推進	-	「空家リニューアル実施基本方針」の策定
		都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割	公社住宅耐震化率	93.2%	94%
			創出用地等を活用し少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	・竣工2団地 ・基本構想策定1団地	・実施設計完了1団地 ・運営事業者決定1団地
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	92.9%	90%
		都和連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅指定管理者業務の着実な実施	・管理運営状況評価『S』の取得 ・地元5区市との協定書締結	・管理運営状況評価『S』の取得 ・安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築等
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	14.62%	10.78%
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,246億円	5,075億円
	内部管理	適正かつ効率的な団体運営	地震等災害対応の強化	・被害想定額等の算定、財政負担想定の実施 ・備蓄計画の見直しと備蓄品の配備 ・BCPの改定及び運用開始	・地震等災害に備えた体制整備 ・職員の教育・訓練
			高い倫理観を備えた人材の育成と組織体制の確立	・「汚職等非行防止研修」等の実施 ・モニタリング検査等の実施	・汚職等非行防止研修の実施 ・モニタリング検査等の実施
	環境配慮行動	-	建替計画住宅への環境負荷低減対策の導入	3団地	1団地
			グリーン購入率(事務用品)	81.9%	80%
	設定理由		良質な公社賃貸住宅の供給や住宅セーフティネットとしての都営住宅の公平・公正かつ的確な管理など、公的住宅事業者として、都民に安全・安心で良質な住まいとサービスを提供していく。 また、少子高齢社会への対応や防災性の向上など、都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割を果たし、地域社会に貢献していく。 団体運営においては、財務基盤を強化するとともに、高い倫理観を持って社会的な使命と責任を果たす組織づくりに努めていく。		
10 (公財)東京都環境公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	小規模事業所省エネ促進事業の実施(3コミュニティ)	小規模事業所省エネ促進事業の実施(3コミュニティ)
		研究成果の社会への還元	環境科学研究所の研究における学会等発表数	25件	25件
		公益事業の拡大	被災地への復興支援	災害廃棄物の受入処理の継続実施	災害廃棄物の受入処理の継続実施(大島町)
		安定したサービスの提供	粗大ごみ受付センターの応答率	-	83%
	財務	安定した財務基盤の確立	管理費(法人会計)	20,921千円	21,442千円
	内部管理	経営基盤の充実・強化	人材育成の充実	-	ナレッジマネジメント研修の実施4回
			公益財団法人としての透明性と効率性の高い事業運営の推進	情報セキュリティの強化	情報セキュリティの強化
環境配慮行動	-	電気使用量(潮見環境・リサイクルセンター)	-	167,630kWh/年	
設定理由		地域コミュニティの特徴を活かした省エネ対策の普及啓発を図るなど、地球温暖化防止対策を推進する。 また、環境科学研究所における研究成果を社会へ還元するとともに、災害廃棄物の受入処理事業を着実に実施することで大島町の復興支援を図る。 団体運営では、法人会計の適正な執行により財務基盤の強化に努め、人材育成の充実や情報セキュリティの強化等、長期的かつ持続的に発展できる事業基盤の確立を目指す。			

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値	
11 (公財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉保健医療分野の人材育成	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(不特定多数の者対象)の実施	受講者数495名	受講者数480名	
			高齢者虐待対応に必要なマニュアル等の資料集作成	-	マニュアル等の資料集の作成、普及	
			健康づくり事業推進指導者養成研修の充実	受講者数1,961名	受講者数1,250名	
		福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の新規策定	・2サービス新規策定 ・利用者調査の共通評価項目の見直し	1サービス(2種別)新規策定	
		福祉施設・事業所等への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	34区市	35区市	
	財務	効率的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	14.7%	16.6%	
	内部管理	運営基盤の充実・強化	内部統制の強化	-	リスク管理及び内部監査の実施	
			人材育成の強化	-	人材育成計画の改定等	
	環境配慮行動	-	電気使用量(管理部門)	32,744kWh/年	43,842kWh/年	
		設定理由	<p>介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修など人材育成に資する事業や利用者のサービス選択支援に資する事業等を着実に実施し、都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体としての役割を果たしていく。</p> <p>団体運営では、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、24年度の包括外部監査の意見を踏まえ、内部統制の強化を図る。</p> <p>また、財団の存在意義や目指すべき職員像の策定、それに基づく人材育成計画の改定等を行い、人材育成の強化を図る。</p>			
12 (公財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.2点	4.0点/5点	
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(ポイント数)	3.4点	3.4点	
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,958人	6,960人	
			受託・共同契約件数	79件	79件	
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	29.2%	26.3%	
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	10,252千円	8,694千円	
	内部管理	業務執行体制の強化	研究体制の強化に向けた見直し・改善	-	・研究倫理規範の強化 ・研究管理体制の強化	
	環境配慮行動	-	電気使用量	9,204,786kWh/年	9,192,684kWh/年	
		設定理由	<p>新型インフルエンザに関する研究など、都民・社会ニーズに対応したプロジェクト研究等の推進と、研究成果の都民・社会への還元を継続的に実施するとともに、外部研究費の獲得等により、財政基盤の強化を図っていく。</p> <p>また、昨今の研究を取り巻く状況に鑑み、研究管理体制等の強化に向けた見直しや改善に取り組んでいく。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援(就労訓練等)参加人数	延べ1,045人	延べ1,168人
			継続就労先とのマッチング	3社(アフターフォローを含む)	3社(アフターフォローを含む)
			利用者1人当たり常用就職相談回数	-	7回
		きめ細かな相談体制の構築	支援プログラム等による利用者1人当たり相談回数(うちアウトリーチ分)	-	37回 (7回)
			簡易宿所アウトリーチ(出張調査)実施軒数	労働者のいる簡易宿所100% アウトリーチ実施(149軒)	延べ173軒
		地域との連携	地域づくりフォーラムにおける取組	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ546人	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ546人
	財務	経費節減	管理費	350,493千円	350,000千円
	内部管理	組織的な支援の強化	利用者や事業者の実情を踏まえた支援体制の実施	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診率82.5%	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診率82.5%
	環境配慮行動	-	電気使用量	210,995kWh/年	210,995kWh/年
		設定理由	利用者の路上生活の長期化や高齢化が進む中、一人ひとりの状況に即したきめ細かな相談・支援を着実に実施し、就労自立や生活安定の諸施策に1人でも多くつなげていく。 また、山谷地域を誰にとっても暮らしやすいまちにするために、地域住民や関係団体と連携し、環境改善等に積極的に取り組んでいく。		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	退所児童(児童養護施設)のアフターケア	297人	297人
			障害児地域生活移行率	53.8%	53.9%
			障害者短期入所利用率	92.9%	83.3%
			日野療護園の自主運営に向けた体制整備の着実な実施	-	・地域支援事業の定員拡大 生活介護事業(4人) 短期入所事業(4人) ・固有職員への引継ぎ
		利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘項目100%改善 (60項目)	指摘項目100%改善 (60項目)
	利用者の安全・安心の確保に向けた権利擁護の体制強化		-	・権利擁護体制の強化 ・個人情報保護に関する取組強化	
	都全体の利用者本位のサービス水準向上の寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	170人	170人	
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率	-	52.8%
	内部管理	運営体制の充実・強化	自立的経営に向けた取組	人事・給与制度の見直し	中期経営計画の策定
			人材育成の取組	-	人材育成方針の改定
環境配慮行動	-	電気使用量	10,556,483kWh/年	10,556,483kWh/年	
	設定理由	都立施設の指定管理者として、質の高い利用者サービスを提供するとともに、地域ニーズ及び社会の状況の変化を的確に捉え、積極的に地域福祉の増進や社会への貢献に努める。 また、平成27年度からの日野療護園の自主運営に向けた体制整備を着実に実施するとともに、事業団の将来像と自立的経営基盤の確立に向けた道筋を明らかにする中期経営計画を策定し、計画的な事業団改革を推進する。			



団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
15 (公財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急車搬送患者数	-	51.1人/日
		地域医療連携の推進	医療従事者研修会開催数	152回	152回
			医療連携の強化に係る経営分析調査分科会での調査・分析	-	調査・分析の実施
		患者に選ばれる病院づくり	情報発信の充実と利便性の向上	-	がん検オンライン予約システムの導入
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	46,422人	46,450人
			自己収支比率	90.8%	90.8%
			検診者数 (精密+がんドック)	-	29,447人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映及び継続実施	効果反映及び継続実施
			情報セキュリティの強化	研修や巡回点検などのセキュリティ強化対策の実施	研修や巡回点検などのセキュリティ強化対策の実施
	環境配慮行動	-	CO2排出量 (全病院・がん検診センター)	32,451t/年	32,451t/年
設定理由			<p>公社病院の重点医療の一つである「救急医療」の強化及び、積極的な患者の受入れにより、救急患者数、新入院患者数増を目指すとともに地域医療機関等の連携強化により地域医療の質の向上を図る。 また、自律的かつ効率的な経営に努めることで強固な財政基盤の確立を図るとともに、引き続き情報セキュリティの強化に努め、研修や巡回点検の実施等により患者の個人情報保護の徹底を図る。</p>		
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数 (巡回、説明会等を除く)	35,718社	35,718社
		効果的な事業の提供	販路開拓支援数(商談件数)	-	国内:3,653件 海外:310件
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	18件 (累積47件)	2件 (累積49件)
		顧客との関係強化	巡回企業数	8,679社	8,560社
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	58件	60件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	670,608千円	382,248千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館の会議室貸出)の収入確保 (スポット利用のみ)	60,359千円	60,359千円
	内部管理	適切な業務の推進	情報セキュリティの強化	全社における情報セキュリティの強化策の実施	情報セキュリティの充実
		機動力のある組織の形成	人材育成方針に基づく人材育成施策の展開	・OJTの推進 ・新たな研修等の実施	人材育成施策の強化・改善
			公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	20件	23件
環境配慮行動	-	エネルギー(電気・ガス)使用量 (秋葉原庁舎)	・電気955,626kWh/年 ・ガス 47,765m <sup>3</sup> /年	・電気1,113,774kWh/年 ・ガス 55,039m <sup>3</sup> /年	
設定理由			<p>中小企業のニーズに応じた事業を実施するため、引き続き、公社内、関係機関との連携を強化しつつ、企業からの相談、巡回、セミナーの開催、製品の販路開拓などの支援に取り組んでいく。 また、指定管理施設の展示室等の利用拡大に取り組むとともに、業務を適正に遂行するため、引き続き情報セキュリティの強化と人材の育成に重点的に取り組んでいく。</p>		

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値	
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	利用者のキャリア等の変化に対応したしごとセンターサービスの向上	しごとセンター就職件数	16,000件	15,500件	
			若年者と中小企業とのマッチングに向けた支援(合同企業説明会等参加者数)	延べ6,615人	延べ8,450人	
			高齢者の再就職や多様な働き方の選択及び女性の再就職に向けた支援	・セミナー等参加者 延べ4,073人 ・再就職支援ツール開発完了	延べ4,815人	
			多摩地域における地域連携の実施(地域就職面接会協力自治体数)	延べ59団体	延べ55団体	
	都民・利用者	シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	812万人日	815万人日	
		障害者雇用と雇用の準備段階にある中小企業への支援	東京ジョブコーチ延べ支援回数	11,117回	11,000回	
	中小企業等向け支援の強化(職場体験実習、精神障害者雇用サポート延べ支援社数)		-	延べ352社		
	財務	管理関係経費の効果的な見直し	管理経費(法人会計)	9,009千円	11,023千円	
	内部管理	障害者とともに働く職場の実践	障害者を積極的に受入れるための仕組みづくり	職場体験実習受入拡大	職場体験実習の取組の発信	
		職員資質及び業務遂行能力の向上	キャリアパスによる固有職員の人材育成	職場における相互啓発の実施	キャリアパスの見える化	
	環境配慮行動	-	電気使用量(東京しごとセンター(飯田橋))	2,901,254kWh/年	2,918,000kWh/年	
			周辺地域と連携した環境整備への協力	延べ410人参加	延べ300人参加	
		設定理由	しごとセンター事業については、利用者に対して必要な支援を着実に実施し、就職件数の確保につなげる。若年求職者や女性の再就職に関する新たな取組を開始するほか、高齢者の就業機会の拡大に向けたシルバー人材センター事業を充実させる。障害者雇用については、中小企業等における障害者雇用を促進するため、障害者の就業支援事業として、東京ジョブコーチや職場体験実習等の支援を行い、団体自からも、障害者の体験実習の機会を提供する。 また、固有職員の人材育成に関して、組織として体系的に取り組む。			
	18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約・調査面積)	契約面積86.31ha 調査面積166.08ha	契約面積80ha 調査面積165ha
協働事業の推進(契約累計件数)				27件	29件	
農業の担い手対策の推進			後継者組織の自主活動支援	32件	32件	
農林総合研究センターによる試験研究機能の向上			共同研究の実施	26件	25件	
都民への貢献			イベント等への参加人数	15,945人	16,000人	
財務		自立した財政運営の実現	事業収益の確保	247百万円	247百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	18,774千円	18,800千円	
内部管理		運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	固有職員育成のための人事制度の充実	固有職員育成のための人事制度の充実	
			農林総合研究センター職員の研究力向上	プレ研究のバックアップ制度による支援の実施	育種研究能力の開発	
環境配慮行動		-	電気使用量(立川庁舎)	-	1,416,315kWh/年	
	設定理由	花粉発生源対策のための主伐や都民、企業等との協働による森林整備事業を推進するとともに、イベント開催等により団体事業の理解と普及に努めていく。 また、園芸作物の害虫対策など、都民や事業者ニーズに即した試験研究を進め、外部機関との共同研究の促進や外部資金の獲得に努めるほか、東京ならではの新品種の開発・育成に取り組める能力を備えた職員を育成し、成果が出せるような体制づくりを進めていく。				

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	211件	220件
			海外メディアに対するサポート件数	29件	32件
			地域の観光振興に向けた取組 (メディア等マッチングへの参加団体数)	32団体	35団体
			効果的な情報発信	・ウェブサイトのページビュー 31,810,643件 ・SNSフォロワー件数 112,209件	・ウェブサイトのページビュー 38,000,000件 ・SNSフォロワー件数 139,170件
		ビジネスイベント誘致	ミーティングプランナー等との交渉件数	30件	36件
			ユニークベニューの利用件数	-	3件
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	378会員 42,045千円	390会員 43,000千円
			ウェルカムカード等における広告収入による財政基盤の強化	921万円	950万円
	内部管理	組織体制の強化	民間企業等との連携強化のための委員会への参加者数	420人	450人
			執行体制の充実・強化	人材育成方針の改定と研修の充実	講師派遣・研修実施等を通じた人材育成の強化
環境配慮行動	-	電気使用量(事務局)	40,170kWh/年	37,500kWh/年	
設定理由			2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、団体のプロモーション機能を強化し、MICEの東京誘致につなげるとともに、ホームページやSNSを充実させ、東京の魅力の効果的な発信に努める。 また、団体運営においては、賛助会員や会費収入に向けたセールス活動やウェブサイト及びウェルカムカードを最大限活用した広告収入等の確保に努め、財政基盤の強化を目指す。		
20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	内外の教育普及活動の充実	学校教員を対象とした研修受講者数	312人	320人
			来園者に分かりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組	70件	70件
			動物園における大学教育の実践	-	各園1回
		サービスや利便性の向上	情報発信力の強化 (キーバーストックの件数)	2,805件	2,810件
			外国人おもてなしのための語学研修受講者数	-	延べ200人
			ボランティアのフォローアップ研修受講者数	284人	300人
	財務	効率的な事業運営による安定的な公益事業の実施	入園者数増加への取組 (Visit ほっと Zooスタンプラリー参加者数)	-	10%増
			管理費比率	3.0%	3.0%
	内部管理	災害時等の危機管理に対応した組織運営の確立	収益事業会計から公益目的事業会計への繰入額	120百万円	120百万円
			BCP訓練の実施	訓練の実施	各園2回
環境配慮行動	-	省エネ照明器具の導入率 (恩賜上野動物園外3園)	42.1%	46.5%	
設定理由			引き続き、来園者への魅力的な展示・案内に取り組むとともに、案内職員への語学研修を実施するなど、来園者へのサービスや利便性の更なる向上を目指す。 また、大学教育の実践の場として動物園を活用するなど、教育普及活動の充実を図る。 管理経費の抑制、公益目的事業の財源確保に努めるとともに冬季閑散期における入園者の増加に取り組む。		

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	庭園の魅力向上	庭園職員によるおすすめガイド参加者数	-	580人
		庭園・植物公園の利用促進	庭園の入園者数(暦年)	254.5万人	248万人
			神代植物公園職員による植物教室・ガイドツアー参加者数	-	550人
		スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	共同作業による効率的な環境改善の実施	61回	62回
		公益事業の推進	ボランティアスキルアップ研修の実施	7回	8回 (テーマ別研修参加者110名)
			緑の専門図書館における未公開資料の調査及び書誌データの登録	-	書誌データ登録400件
		防災力の向上	防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施
	財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額(暦年)	40.4億円	39.2億円
	内部管理	業務改善の推進	業務改善提案の具現化	10件	15件
		事業継続性の強化	BCPによる事業継続性の強化	BCPの改訂	BCPの見直し・改訂
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進(緑化面積)	5,784㎡/年	5,000㎡/年
			焼却ゴミの削減・リサイクル(剪定枝の堆肥化量)	597㎡/年	580㎡/年
		設定理由	都立の防災公園の指定管理者として、地域と連携した防災訓練を継続して行うほか、BCPを改訂し、発災時における事業継続性の強化を図るなど、災害対応能力の向上に取り組む。 また、文化財庭園の魅力をより深く伝えるとともに、効果的な広報活動の展開に取り組み庭園の来園者数の増加を目指す。 引き続き、経営の効率化を図り、公園収益事業収入の確保に努め、安定的な経営基盤の強化を図る。		
22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	安全・快適な道路環境の創出	道路用地(木密・連立含む)等の取得	都道用地取得108件、マンション敷地取得5件等	都道用地取得85件、マンション敷地取得5件等
			緊急輸送道路等の無電柱化事業の推進	計61路線(区市町村19路線・都道42路線)の受託	緊急輸送路を含む計60路線(区市町村17路線・都道43路線)の受託
		総合駐車対策の推進	駐車場における公益的・公共的施策の推進	オートバイ駐車場の整備計57場(新規2場)等	オートバイ駐車場の整備計58場(新規3場)等
		公益事業の推進	都民とともに進めるみちづくりの推進	・道路見学ツアー10回実施、246名参加 ・「夢のみち」事業の充実(フォトコンテストの実施)	・道路見学ツアー10回実施、246名参加 ・「夢のみち」事業の充実(石巻市の小中学生を対象とした道路標語・絵画コンクールの実施)
	被災地域と連携した潤いのある道路空間の創出		-	「道で咲かせよう東北の花～都庁舎前花壇育成プロジェクト」3団体と提携(新規2団体)	
	財務	公益目的事業財源の確保	管理費	70,756千円	57,452千円
			新宿駅西口広場における収益事業の収入確保	437百万円	386百万円
	内部管理	人材の育成	職員研修制度の充実	職務能力の向上に資する研修等の実施	職務能力向上に資する研修等の実施
	環境配慮行動	-	電気使用量	5,259,141kWh/年	6,230,075kWh/年
		設定理由	木密地域不燃化や鉄道連続立体交差事業等に必要道路用地取得を着実に推進するとともに、緊急輸送道路の無電柱化事業を新たに受託するなど、東京都が取り組む施策の推進に協力していく。 また、被災地域と連携した花壇育成プロジェクトなど公益目的事業の充実を図る。 新宿駅西口広場における収益事業の収入確保や経費節減に取り組み、公益目的事業の財源確保に努めていく。		

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値	
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の充実	受講者理解度 (消防防災関係技術者向け講習)	-	80%	
		都民の防災意識及び防災行動力の向上	来館者数(消防博物館・防災館)	469,417人	458,067人	
			来館者満足度(消防博物館・防災館)	86.3%	85%	
		救命講習事業の充実	応急手当実施に関する自信度 (救命講習)	80.6%	80%	
			受講者理解度 (大規模事業所における救助救命講習)	-	80%	
	財務	安定的な事業運営	公益目的事業の収支比率 (経常収益/経常費用)	-	90.7%	
	内部管理	内部統制	情報セキュリティ対策の強化	-	・セキュリティに関する手順書の作成 ・理解度を確認する効果測定の実施	
	環境配慮行動	-	電気使用量 (統括本部・講習事業部(講習第一課除く))	-	37,687kWh/年	
		設定理由	<p>消防防災関係技術者向け講習における受講者理解度や消防博物館・防災館における来館者満足度など、各種事業において意識・理解度調査を継続的に実施し、その結果を反映させることで、質の高い防災・救急講習事業等を推進していく。</p> <p>団体運営に当たっては、公益目的事業の収支比率を目標に掲げ、引き続き安定的な財政運営に努めるとともに、計画的に人材育成や情報セキュリティ対策の強化等に取り組み、協会の自律化を促進する。</p>			

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	1,103件	1,021件
			年間延べ来場者数	1,794千人	1,714千人
			スタジアムの魅力向上	-	スタジアムライトアップ及び芝スタンド化
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	567人	494人
	各種施設の整備		「スポーツ祭東京2013」に備えた修繕の実施	天然芝の新たな維持管理方法の検討等	
	財務	収益性の向上	売上高	1,238,667千円	1,002,311千円
			経常利益率	11.5%	2.6%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	累積損失の減少	541,450千円	524,371千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	・震災時BCPの策定 ・民間研修の積極的活用	・震災時BCPの確実な運用、見直し ・民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	大型イベントにおけるグリーン電力の活用	-	当スタジアムで行われるJ1、J2リーグ戦全試合
	設定理由	大型コンサートをはじめとする収益性の高いイベントを積極的に誘致するとともに、本体スタジアム、アミノバイタルフィールド及び西競技場を相互に活用した事業展開により、収益構造を多角化していくことで掲げた目標の達成を目指していく。			
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			可動式安全柵のオーバーホール	-	6駅
			災害時要援護者の受入体制整備	-	5駅
		お客様サービスの向上	利便性の向上	お客様満足度調査の実施及び調査結果の分析	情報処理端末を活用した多言語対応5駅
	お客様感謝イベントの実施		-	車両基地見学会の開催	
	財務	収入確保	輸送人員(1日平均乗車人員)	129,473人	129,687人
		収益性の確保	営業係数	-	87.0
	内部管理	業務の効率化	効率的な業務運営の推進	昇任時の業務改善提案及び業務研究発表会の実施	業務改善提案の実施
		人材育成の強化	健康的な職場環境の整備(メンタルヘルス推進担当者の養成)	-	4名
			固有社員の育成	・全GPTによる経営課題の対応策立案 ・異常時訓練の実施	資格取得支援制度の創設
環境配慮行動	-	節電に向けた車両のLED化	-	16編成	
	設定理由	多摩地域に密着した交通機関として、安全を最優先に、正確・快適な輸送サービスを提供するとともに、駅案内体制の強化やお客様感謝イベントを実施し、お客様サービスの更なる向上を図っていく。 また、安定した財政状況を堅持するとともに、社員の意欲と能力を引き出す資格取得支援制度や職場環境の整備を推進する。			

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値	
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	・車両の安全性の向上3編成 ・老朽設備の更新 ・新たな設備の導入	車両、設備等の安全性維持向上	
			安全を確保するための体制整備	・運輸安全管理体制の充実 ・新型車両乗り入れに伴う体制整備	運輸安全管理体制の充実	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	・他社線との接続改善 ・駅施設の有効活用(店舗出店)	・他社線との接続改善 ・運行情報提供の改善 ・旅客用施設のリニューアル	
			バリアフリーの実現 (サービス介助士資格保有率)		97%	90%
			りんかい線の知名度向上に向けた取組	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施(イベント5回実施)	・駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施 ・キャラクターの活用による知名度向上策の実施	
	財務	経営基盤の安定	経常利益	24億円	19億円	
			輸送人員(1日平均乗車人員)	232,000人	233,000人	
	内部管理	内部統制	コンプライアンスに対する取組	コンプライアンスに関する社内体制の整備、研修の実施	・コンプライアンスに関する研修の実施 ・情報セキュリティに係る訓練等の実施	
		人材育成の強化	固有社員の育成	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	地域や周辺企業と連携した駅周辺の美化活動の実施	地域や周辺企業と連携した駅周辺の美化活動の実施	
			省エネ化によるCO2削減量	150t/年 (大井町駅)	180t/年 (東京テレポート駅)	
	設定理由			安全・安定輸送の確保を最優先に、快適な旅客サービスを提供するため、他社線との接続改善や旅客用施設のリニューアル等の利便性向上に引き続き努める。 また、安全性の維持向上に向けた設備投資や体制整備、固有社員の育成に取り組むとともに、経常収支の黒字を堅持することで、経営基盤の安定・強化を実現する。		
	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル実質入居率	94.0%	94.3%
駐車場一般利用率(1スペース当たり)				-	0.34台/日	
地域まちづくりへの貢献			地域住民の交流への協力	事業への協力	イベントへの協力	
地域への貢献			災害時に飲料提供ができる自販機の確保	-	3台	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	869百万円	808百万円	
			駐車場収入	-	246百万円	
			滞納金割合(ビル賃貸収入・共益費)	-	0.1%	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	34.6%	35.0%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	ガレリア・ユギの基本照明のLED化	パオレ5、7～10階の空調工事完了	
		危機管理の強化	危機管理の強化	震災を想定したBCPの策定	情報セキュリティマニュアルの作成及び研修の実施	
環境配慮行動		-	CO2排出量(自社所有ビル)	4,541t/年	6,083t/年	
設定理由			ビル賃貸事業については、平成25年度に大規模なテナント退去があった影響により、賃貸収入は厳しくなるが、これを機に大規模修繕を効率的に進めることにより、ビルの魅力を向上させ、早期入居につなげていくとともに、修繕部分を除いた実質的な入居率については、前年度の水準と同程度を維持する。 一方、駐車場事業については、駐車場一般利用率と駐車場収入を新たに目標化し、安定した財務基盤の構築を目指す。			

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値	
28 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール日数稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	81.0%	78.1%	
			会議室稼働率 (大規模修繕予定なし)	77.1%	79.5%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	644万人	668万人	
			ホームページアクセス数	20,477千件	20,518千件	
	財務	単年度収益の増加	経常利益	284百万円	192百万円	
			主要6ホール収入稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	94.6%	89.1%	
		経営の安定性向上	施設利用料以外の営業収入	3,231百万円	3,259百万円	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	危機管理能力の向上をはじめとした安全・安心強化取組の実施	内部統制強化の取組	
		継続的な経営革新の取組	組織の活性化	長期的な視点にたった人材育成のための取組の実施	継続的運営を支える人事制度改善等の取組	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率	23.3% (対都条例基準排出量比)	6% (対都条例基準排出量比)	
		設定理由	<p>営業利益確保のため高い施設稼働率を達成するとともに、様々な自主企画事業を展開し、周辺地域の振興や賑わい創出に貢献していく。</p> <p>また、公的施設の責務として、透明性の高い経営、社会行動規範の遵守徹底を図るほか、人事制度の改善により、研修制度の充実、育児と仕事との両立支援、人材交流等を実施し、経営基盤の安定・強化に努める。</p>			
	29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年4回	年4回
				「東京お台場.net」を通じた情報発信	年間ページビュー 2,610,289件 ・SNSの活用	・年間ページビュー261.1万件 ・グループ広報担当者連絡会の開催
グループ共同防災訓練の実施				一時滞在施設実地訓練の実施	より実践的な一時滞在施設実地訓練の実施	
財務		グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	25%	21%	
			借入金残高の圧縮【連結】	86億円	44億円	
内部管理		グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保 (グループ共同研修の実施)	年12回実施	年12回実施	
			適正な業務・事業運営の確保	グループ内部監査の実施	グループ内部監査の実施	
環境配慮行動		-	照明の消灯による電気使用の削減量 (本社事務室)	1,627kWh/年	590kWh/年	
			環境対策の推進	環境対策情報交換会の開催	環境行動計画の策定	
		設定理由	<p>臨海副都心地域の賑わいを創出するため、イベント開催やサイトを通じた情報提供を充実させていくとともに、グループ会社と一体となって地域の防災力強化をより一層進めていく。</p> <p>また、新たな設備更新需要に応えつつ、グループ全体としての収益性の向上や財務体質の強化に取り組む。</p> <p>さらに、グループ共同研修の充実による効率的・効果的な人材育成と内部監査の実施により、グループ全体の適正な業務・事業運営の確保を図る。</p>			



団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件
			安全マネジメントシステムの運用	安全管理体制の継続的改善	安全管理体制の継続的改善
			荒川線車両保守管理体制の充実	-	車両形式別点検項目の整理
			地下鉄駅昇降機設備に係る管理台帳の作成	実態調査及び台帳作成	1013基分の台帳作成
	財務	健全経営の継続	1人当たり管理費	33,000円	33,000円
	内部管理	人材育成	固有社員の育成	研修メニューの充実・拡大	研修メニューの充実・拡大
		内部統制	社内コンプライアンス意識の強化	-	全社員に対する研修実施
	環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量(本社・本郷事務所)	1t/年	1t/年
	設定理由	公共交通機関である都営交通の安全・安定輸送に貢献するため、鉄・軌道事業設備の維持管理、機能向上を着実に、お客様の安全・安心を確保し、事故発生ゼロを目指すことを至上命題とする。 また、安全管理体制の継続的な改善や、社員一人ひとりの技術力向上を図るための研修をより充実させるとともに、管理部門の費用を削減し、効率的・効果的な経営を行っていく。			
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
			リスクマネジメントの強化	-	リスク対応事例集の作成
		都民利便性の向上	親しまれる水道への取組	広報活動の実施	広報活動の拡充
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	お客さま対応スキルの向上	業務スキルの向上
			災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実
	海外技術協力	海外における技術協力	海外向け研修の充実	海外における人材育成の推進	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費	296千円	336千円未満
	内部管理	財務管理機能の強化	財務会計、管理会計制度の構築	-	収支管理の強化
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	・研修講師(設備系)の養成2人 ・平成24年度に養成した講師による研修実施	養成した講師による研修実施(35回)
	環境配慮行動	-	グリーン購入率	98.1%	95%
			節電によるCO2削減量(本社)	0.7t/年	0.7t/年
	設定理由	水道施設無事故運転の継続など、準コア業務の確実な履行等に取り組み、お客様ニーズをより一層反映した質の高いサービスを展開していくとともに、広報活動の実施により、親しまれる水道への取組を推進していく。 また、引き続き効率的な経営に努めるとともに、財務管理機能の強化や人材育成を通じて、内部統制機能の強化を図る。			

団体名	視点	戦略	指標名	25実績値	26目標値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数残比率	0.79%	1%	
			多摩地区料金算定保留率	0.0023%	0.005%	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部94.8% 多摩92.7%	区部90.0% 多摩90.0%	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成 ・業務支援コンテンツ活用促進	業務スキルの向上	
			地域貢献活動の充実	・広報活動の拡充 ・防犯活動への参加	広報活動の拡充等	
			危機対応力の向上	・水道局との合同訓練の実施 ・応急給水マニュアルの充実 ・社内訓練の実施 ・BCPの策定	訓練及びマニュアル等の充実	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費	234千円	234千円未満	
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化 (自主事業売上高)	1,298百万円	1,191百万円	
	内部管理	内部統制の強化	コンプライアンスの強化	・コンプライアンス研修の強化 ・内部監査の充実	・コンプライアンス研修の充実 ・内部監査対象の拡大	
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	・研修テキストの作成(中級編) ・研修講師育成6人	・研修テキストの作成(上級編) ・研修講師育成6人	
	環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量 (本社・国際ビル・立川事務所)	0.8t/年	0.8t/年	
		-	環境問題研修の受講率	100%	100%	
	設定理由			水道料金の未納件数の削減に努めるなど、準コア業務を確実に履行するとともに、コールセンターにおける円滑なお客さま対応や地域貢献活動の充実を通じてサービスの向上に取り組む。 また、効率的かつ健全な経営に努めつつ、業務執行体制の強化や、コンプライアンス研修の充実などによる内部統制の強化を図る。		
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
道路陥没防止のための取組強化 (人孔外副管調査等件数)				100箇所	100箇所	
複雑な人孔構造の立体図面化				10図面	10図面	
社会貢献		東京下水道の技術・ノウハウを活用した浦安市の下水道施設の復興支援	確実な施工管理	確実な施工管理		
		技術・ノウハウの提供	開発技術等の国内外への提供	開発技術等の国内外への提供		
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.08%	4.29%	
内部管理		ベストミックス体制維持・強化に向けた人材育成、技術継承	実務研修受講者数	394人	400人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるエネルギー削減量(脱水汚泥1t当たり)	-	49MJ (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるエネルギー削減量	-	26GJ/年	
設定理由			都が策定した「東京都下水道事業 経営計画2013」に掲げられた事業を着実に推進するとともに、下水道施設の無事故運転の継続や道路陥没防止に取り組むなど、都民の安全で快適な都市生活の確保を図っていく。 また、団体運営に当たっては、経費の抑制など効率的な財政運営に努めるとともに、社内の技術力の継承を積極的に進めていく。			